



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月13日

上場会社名 松竹 株式会社  
 コード番号 9601  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 井手 良樹  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東・大・札・福  
 URL <http://www.shochiku.co.jp>

TEL 03-5550-1699  
 配当支払開始予定日 平成24年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	75,619	△16.2	874	△74.1	△680	—	△3,437	—
23年2月期	90,254	△3.2	3,371	△2.3	1,757	△10.5	709	△0.8

(注) 包括利益 24年2月期 △2,720百万円 (—%) 23年2月期 733百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△25.02	—	△5.2	△0.4	1.2
23年2月期	5.25	—	1.1	1.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △37百万円 23年2月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	171,934	64,286	37.3	467.39
23年2月期	170,915	67,504	39.5	491.67

(参考) 自己資本 24年2月期 64,215百万円 23年2月期 67,563百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	312	△8,795	4,051	11,519
23年2月期	6,634	△22,589	13,816	15,989

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	414	57.1	0.6
24年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	414	—	0.7
25年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	10.2	1,130	125.0	300	—	210	—	1.53
通期	83,050	9.8	2,270	159.6	530	—	140	—	1.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	139,378,578株	23年2月期	139,378,578株
24年2月期	1,987,562株	23年2月期	1,963,339株
24年2月期	137,403,851株	23年2月期	135,002,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	41,297	△25.9	448	△80.2	522	△73.1	△713	-
23年2月期	55,749	△8.8	2,262	11.6	1,939	13.5	967	98.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年2月期	△5.16		-					
23年2月期	7.12		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	117,055		66,890		57.1		483.63	
23年2月期	121,460		67,582		55.6		488.02	

(参考) 自己資本 24年2月期 66,890百万円 23年2月期 67,510百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	21,230	15.4	230	-	270	-	1.95	
通期	46,630	13.0	760	45.4	510	-	3.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済では欧州の財政問題や歴史的な円高水準の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料も残され、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移しました。

映画業界は、3D元年と言われ、過去最大の興行収入であった平成22年に比べ、震災の影響や100億円突破作品がなかったことなどから、興行収入1,811億9,700万円（前年比82.1%）、入場人員1億4,472万6千人（前年比83.0%）と前年を大きく下回りました。その一方で、一昨年から進んでいるデジタル化には拍車がかかり、全国3,339スクリーンの内1,987スクリーンがデジタル対応スクリーンへと変化し、その中で951スクリーンが3D対応可能となりました。

演劇業界は、震災の影響により、消費者活動の低迷、企業や団体観劇の自粛等の影響が、それ以前からの不況傾向と相まって、歌舞伎、一般演劇問わず厳しい興行となりました。

不動産業界は、業界の景気回復が始まるかと思った矢先、震災の影響により国内外の投資家の投資意欲が減退し、更に欧州の財政問題や米国の景気低迷等複合的な要因が重なり、依然として不透明となりました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高75,619百万円（前連結会計年度比16.2%減）、営業利益874百万円（同74.1%減）、経常損失680百万円（前年同期は経常利益1,757百万円）となり、特別利益406百万円、特別損失3,191百万円を計上し、当期純損失は3,437百万円（前年同期は当期純利益709百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【映像関連事業】

配給は、邦画9本、洋画2本、アニメ4本、シネマ歌舞伎4本、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、3月に発生した震災の影響により十分な宣伝活動ができず、また、「唐山大地震一思い続けた32年一」の公開を中止したこともあり苦戦しましたが、ゴールデンウィーク以降は、第35回日本アカデミー賞において作品賞等最多10部門で最優秀賞を受賞した「八日目の蟬」を筆頭に、堅調な成績を収めました。下期に入り、期待していた作品が苦戦したものの、お正月作品として公開した「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「映画 けいおん！」が健闘しました。

興行は、当期初の3月1日付で当社の映画興行部門を分割して統合した100%連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズにおきまして、邦画、洋画合わせて350本の作品を公開しましたが、ヒット作の減少、震災による映画館の休止やお客様の消費活動の自粛等により、前年を下回る興行成績となりました。当企業グループにおいては、復旧工事を速やかに行い、多くの映画館で早期に営業を再開しました。しかし、被害の大きかったMOVIX利府は5月20日から、MOVIX仙台は6月18日から部分再開したものの、完全再開はMOVIX利府が8月1日、MOVIX仙台が7月15日となり、時間を要しました。また一部の映画館では、節電要請により営業時間の短縮を余儀なくされました。一方、5月4日には(株)松竹マルチプレックスシアターズが幹事である関西最大級の都市型シネコン「大阪ステーションシティシネマ」（共同事業体）がオープンし、話題を集めました。

テレビ制作は、人気シリーズ「赤かぶ検事奮戦記3」、スペシャル時代劇「鬼平犯科帳スペシャル～盗賊婚礼」「必殺仕事人2012」、映画のリメイク作品である「幸福の黄色いハンカチ」、終戦企画である「犬の消えた日」、お正月の7時間時代劇「忠臣蔵～その義その愛～」等、11作品12本を制作しました。

映像ソフトは、「大奥」「武士の家計簿」「劇場版 戦国BASARA-The Last Party-」「スパイキッズ4D：ワールドタイム・ミッション」の劇場公開作品を発売しました。また、毎月過去の人気作品をお求めやすい価格でDVD化し販売する「あの頃映画 松竹DVDコレクション」キャンペーンを実施し、好評を博しました。

テレビ放映権販売では、地上波局へ「釣りバカ日誌19ようこそ！鈴木建設御一行様」「母べえ」「築地魚河岸三代目」他、BS放送局へ「東京物語」デジタル・リマスター版他、WOWOWへ特別編を含む「男はつらいよ」全48作品49本等を販売しました。

CS放送事業は、20周年を迎えた連結子会社の(株)衛星劇場にて、「20周年プロジェクト」と題して歌舞伎放送を開始する等番組を充実させた他、「ホームドラマチャンネル」の「スカパー！e2」基本パックへ参入しました。

この結果、売上高は44,142百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は178百万円（同76.1%減）となりました。

## 【演劇事業】

新橋演舞場は、震災の影響により、当日の公演を含む4日間の公演を中止にする等、大きな影響を受けましたが、6月頃から徐々に落ち着きを取り戻し、市川海老蔵の復帰となった「七月大歌舞伎」は大きな話題を集めました。若手花形俳優が活躍した「八月花形歌舞伎」「芸術祭十月花形歌舞伎」に加え、三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名披露「秀山祭九月大歌舞伎」と、六代目中村勘九郎襲名披露「二月大歌舞伎」の二つの襲名披露興行はそれぞれに大きな話題を集め、歌舞伎座にかわる本拠地として毎月充実した舞台を繰り広げました。

関西では、松竹座にて二年目となった「團菊祭五月大歌舞伎」をはじめ、年間5カ月間の歌舞伎公演を行いました。また、夏と冬の関西ジャニーズJr.公演も恒例となり、賑わいを見せました。

南座は、京の年の瀬の風物詩である「吉例顔見世興行」や「坂東玉三郎特別舞踊公演」に加え、新しい試みである「歌舞伎ミュージアム」を開催しました。

その他の公演は、日生劇場にて七世松本幸四郎襲名百年を記念した「十二月歌舞伎公演」や「坂東玉三郎特別舞踊公演」から「滝沢歌舞伎 2011」などのジャニーズ公演まで様々なジャンルの公演を年間で5カ月間行いました。三越劇場は、山田洋次監督演出による「東京物語」の上演など、恒例の新派公演がレパトリーを上げました。シアターコクーンはコクーン歌舞伎「盟三五大切」はフレッシュな顔ぶれでの上演となりました。ル テアトル銀座は、昨年度に続く坂東玉三郎を中心とした新春公演のほか、七年ぶりとなった翻訳劇の名作「アマデウス」は、主演の松本幸四郎と新しいキャストの顔合わせも話題を呼びました。平成中村座は、11月から台東区隅田公園内にて長期の公演を行い、江戸の芝居小屋の雰囲気の中で魅力的な公演を行いました。浅草公会堂は、若手花形俳優が活躍する「新春浅草歌舞伎」は、浅草での平成中村座との二座競演ということもあり、地域を挙げて大いに賑いました。

巡業公演では、震災の影響により、7月に予定しておりました公文協主催の「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースは公演中止を余儀なくされましたが、9月には予定通り西コースを上演、また4月には「第二十七回四国こんぴら歌舞伎大芝居」を行いました。

シネマ歌舞伎は、古典の名作「女殺油地獄」「熊谷陣屋」を上映し、また泉鏡花作品の「天守物語」「海神別荘」を上映しました。ME Tライブビューイングは2010-11シーズン後半の「〈ノーベル賞の指環 第1夜〉ワルキューレ(ワーグナー)」等6演目に加え、2011-12シーズン前半の「アンナ・ボレーナ(ドニゼッティ)」「ドン・ジョヴァンニ(モーツァルト)」「〈ノーベル賞の指環 第2夜〉ジークフリート(ワーグナー)」等7演目を上映しました。また、映画館上映のみならずBS・CS放送での放映権も販売し、ファン層の拡大に努めました。

歌舞伎座さよなら公演の舞台収録映像は、全8巻のDVDブックとして全国の書店等で発売されました。来年度の歌舞伎座再開場を目指し、歌舞伎ライセンス事業に力をいれ歌舞伎オリジナル印傳(伝統皮革工芸)商品等の開発を行いました。

この結果、売上高は19,628百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント損失は607百万円(前年同期はセグメント利益847百万円)となりました。

## 【不動産事業】

不動産賃貸は、厳しい業界市況の中、東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、大船の松竹ショッピングセンター、松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献しました。また、有楽町マリオンにおいて、新規テナントとしてルミネ有楽町店が10月28日にオープンし、好調な成績を収めております。

この結果、売上高は6,621百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は3,575百万円(同13.2%減)となりました。

## 【その他】

プログラム・キャラクター商品は「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」等の大作の他、「鋼の錬金術師 嘆きの丘(ミロス)の聖なる星」「劇場版 戦国BASARA-The Last Party」「劇場版 テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」「映画 けいおん!」等のアニメ作品を販売し、高い購買率で推移しました。

また、イベント事業においても、当期5月、大井競馬場内にリニューアル開業した観戦型レストラン「ダイヤモンドターン」が好調で、特に夏休みや冬休みの営業期間には、連日ほぼ満席状況が続きました。同月に、劇場外では初となる歌舞伎関連商品の直営店舗「松竹歌舞伎屋本舗」が、東京駅八重洲地下街に新規開店し、好調に推移しました。また、「わが心の歌舞伎座展」や「ハリー・ポッター グッズコレクション」等の演劇・映画関連イベント事業を国内各地において展開しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績で推移いたしました。

この結果、売上高は5,226百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益は457百万円(同17.0%減)となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国の経済は、震災の影響から脱しつつあるものの、欧州の財政問題から海外景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在する他、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには以前から続くデフレや雇用情勢悪化懸念も残っており、先行きは依然として厳しい状況になると予想されます。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、また電力事情等の社会情勢に対応しつつ、企業価値を高め、幅広い世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画の製作・配給につきまして、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めながら、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進して参ります。モントリオール映画祭で審査員特別グランプリを獲得した「わが母の記」や震災で撮影延期となっていた山田洋次監督の「東京家族」等、期待作の公開を予定しております。

映画興行につきましては、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めて参ります。また、デジタル映写設備及び3D機器の導入設置を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指してサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業は、平成23年から続く三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名、六代目中村勘九郎襲名に加え、6月新橋演舞場からスタートする二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車襲名・五代目市川團子初舞台という大きな話題の歌舞伎公演を中心に、目前に迫った歌舞伎座再開場に向けて、歌舞伎人気を盛り上げるべく、より充実した舞台の製作・興行につとめて参ります。また、歌舞伎公演だけでなく、ミュージカル「ジェーン・エア」を日生劇場と博多座にてロングランで再演する他、若い観客層を狙ったフジテレビとの共同主催作品「ウサニ」を企画する等、一般演劇や新しい企画にも積極的に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎は、「高野聖」他を上映します。また、7年目を迎えるMETライブビューイングは、「ニーベルングの指環(ワグナー)」4部作の掉尾を飾る「神々の黄昏」をはじめ、「マノン(マスネ)」「椿姫(ヴェルディ)」等、名舞台の数々を上映して参ります。

不動産事業は、オフィス賃貸低迷、商業店舗業績悪化の不況の中、各テナントとの厳しい賃料交渉が続くこととなりますが、これまで以上に業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に注力し、テナント戦略を創意工夫して参ります。また、各ビルの保安全管理に注力し、快適な環境作り及び省エネに努めるとともに、安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率的運営に努めます。

歌舞伎座の建替え計画につきましては、平成25年春竣工に向けて建設工事が続いております。新しい歌舞伎座で、歌舞伎が次代に向け継承・発展し、新たな日本の文化発信拠点として寄与すべく、今後とも工事監理をするとともに、高い耐震性能と自家発電設備を有したオフィスビルとしてテナントの誘致活動に邁進して参ります。

その他は、景気動向の不透明感から依然として一般顧客の買い控え傾向が続く中、刻々と変化する顧客ニーズ及びマーケットへの迅速な対応を重点に置き、より多くのお客様に喜んでいただけるプログラム、キャラクター商品の提供に努めて参ります。「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「ダークナイト ライジング」「劇場版 TIGER & BUNNY -The Beginning-」「大奥[右衛門佐・綱吉篇]」「ホビット 思いがけない冒険」等大作・話題作が予定されています。既存のファンだけでなく、新規の一般消費者の購買意欲をより一層喚起するような商品作りや販売展開を心掛けて参ります。また、イベント事業については、従来の催事に加え、関東だけでなく関西へも積極的な営業展開を図り、収益拡大を目指して参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高83,050百万円(前期対比9.8%増)、営業利益2,270百万円(前期対比159.6%増)、経常利益530百万円(前年同期は経常損失680百万円)、当期純利益140百万円(前年同期は当期純損失3,437百万円)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、171,934百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、長期前払費用(責任財産限定対象)の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,236百万円増加し、107,647百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、短期借入金及び長期借入金(責任財産限定)の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,217百万円減少し、64,286百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,470百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は312百万円（前年同期比95.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失3,464百万円があったものの、減価償却費4,014百万円の計上等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,795百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,447百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出6,661百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,051百万円（前年同期比70.7%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出7,430百万円があったものの、短期借入金の増加3,273百万円、長期借入れ（責任財産限定）による収入7,000百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	37.7	36.8	36.7	39.5	37.3
時価ベースの自己資本比率（%）	53.8	54.6	62.5	50.1	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	23.4	18.1	7.5	11.9	267.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	3.5	6.7	4.4	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、146期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

## (1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

## ①20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

## ②76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

①基準日におけるD S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるL T V (ローン・トゥ・バリュー) を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①基準日におけるD S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるL T V (ローン・トゥ・バリュー) を90%以下に維持すること。

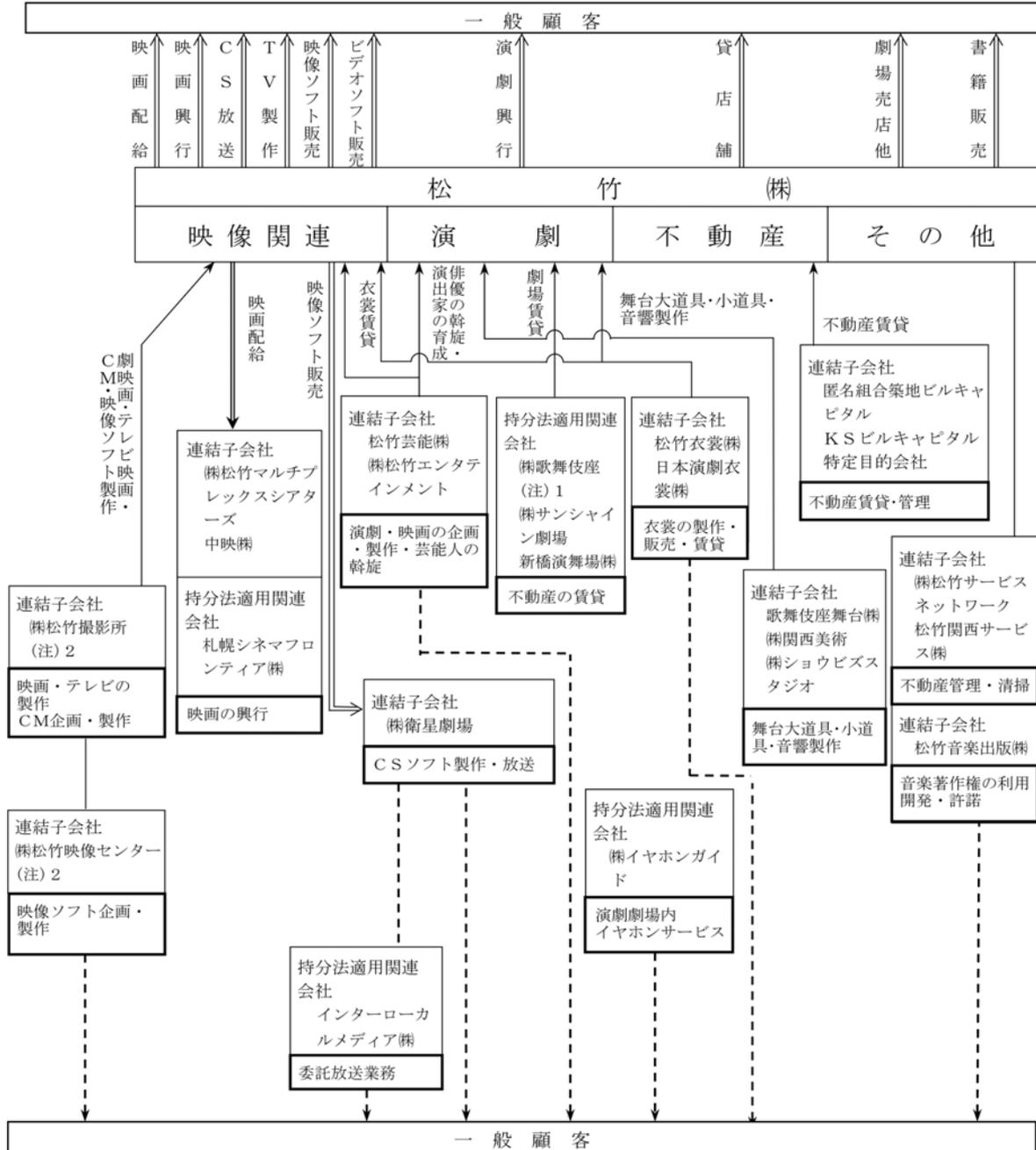
(6) 歌舞伎座の建替え計画に関するリスク

歌舞伎座の建替え計画につきましては、将来の当企業グループの中心となる事業であります。しかしながら、急激な事業環境の変化により、事業計画が変更となる(総事業費が現在の想定額より多くなる等)、又は事業計画が計画通りに進捗できない(再開発に必要な資金が調達できない等)等の場合があります。また、建替え完了後、賃貸オフィスビルの空室率が想定以上に高くなり、期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社6社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM制作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1. (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

2. 平成23年3月1日付で2社が社名変更をしております。

(変更前)	(変更後)
(株)松竹デジタルセンター	(株)松竹映像センター
(株)松竹京都撮影所	(株)松竹撮影所

太枠内は主な事業内容を記しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループであることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツをより多くのお客様に提供するとともに、不動産事業及びその他では資産のより効率的利用を行い、合わせて活力のある、収益性の高い企業グループを目指しております。

映画の製作・配給では、他社との連携など、多様な製作・出資形態による作品調達は継続しつつ、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めてまいります。充実したライブラリーのさらなる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ化の推進、DVDマガジンの発売など、幅広い顧客の獲得に努めます。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズに直営劇場を統合したことによるシナジー効果によって、競争力を一層高めてまいります。また、デジタル映写設備及び3D機器の導入設置を進めて参ります。

演劇事業では、世界に誇る伝統文化である歌舞伎の拠点・歌舞伎座は建替えのため、休演に入っていますが、この間もその拠点を新橋演舞場に移し、またローカルでの公演も増やすなど、従来と同様の数の歌舞伎公演を行ってまいりました。今後も、古典を継承し、かつ現代性も反映させた質の高い歌舞伎の提供に努め、計画どおり新しい歌舞伎座を竣工させ、歌舞伎の更なる隆盛を目指してまいります。また、海外公演にも力を注ぎ、日本の伝統文化を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の演劇についても一層の充実を図ってまいります。歌舞伎を映像化した「シネマ歌舞伎」は大好評を博しておりますが、今後も着実に上映本数を増やし、お客様のご期待に応えてまいります。メトロポリタン歌劇場におけるオペラ公演を高画質高音質で上映する「METライブビューイング」は、オペラ・ファンの間での人気は定着してまいりましたが、今後はファン層の更なる拡大に向けて注力してまいります。

不動産事業においては、歌舞伎座建替え工事を引き続き計画どおりに遂行し、平成25年春には新しい歌舞伎座と最新の設備を誇る賃貸オフィスビルを併設した複合施設を竣工させ、歌舞伎文化を担う拠点の確立と賃貸オフィスビルの稼働による安定収益基盤の強化を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,044,506	11,844,645
現金及び預金（責任財産限定対象）	3,239,857	2,736,972
信託預金（責任財産限定対象）	3,380,561	3,375,387
受取手形及び売掛金	5,357,828	5,755,141
有価証券	300,000	—
商品及び製品	1,255,027	1,420,720
仕掛品	485,361	1,556,412
原材料及び貯蔵品	88,462	89,536
前渡金	500,140	760,327
前払費用	717,151	765,753
繰延税金資産	480,588	673,530
立替金	655,141	139,530
未収消費税等	195,354	70,362
その他	1,270,563	1,319,879
貸倒引当金	△32,546	△20,387
流動資産合計	33,937,999	30,487,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,287,631	35,266,748
減価償却累計額	△12,785,141	△13,589,880
建物及び構築物（純額）	※2 22,502,490	※2 21,676,868
信託建物（責任財産限定対象）	20,390,372	20,393,332
減価償却累計額	△6,192,690	△6,888,336
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	14,197,682	13,504,996
設備	31,330,581	32,386,336
減価償却累計額	△17,159,080	△18,678,288
設備（純額）	14,171,500	13,708,048
機械装置及び運搬具	5,276,218	6,680,336
減価償却累計額	△4,355,015	△4,451,172
機械装置及び運搬具（純額）	921,203	2,229,163
工具、器具及び備品	4,552,167	4,573,688
減価償却累計額	△3,544,235	△3,670,419
工具、器具及び備品（純額）	1,007,931	903,269
土地	※3 23,620,445	※3 23,610,621
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
リース資産	684,989	853,819
減価償却累計額	△151,552	△264,955
リース資産（純額）	533,437	588,864
建設仮勘定	410,728	—
建設仮勘定（責任財産限定対象）	7,927,631	8,348,379
その他	324,044	335,285
減価償却累計額	△260,032	△288,664
その他（純額）	64,011	46,620
有形固定資産合計	104,108,897	103,368,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	392,696	7,380
借地権	1,420,573	1,420,573
商標権	16,314	14,173
ソフトウェア	276,119	206,046
その他	45,942	53,639
無形固定資産合計	2,151,647	1,701,813
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※4 11,862,115	※1, ※4 11,960,724
長期貸付金	2,386,080	2,246,708
長期前払費用	1,163,197	1,015,594
長期前払費用（責任財産限定対象）	8,295,810	14,664,066
繰延税金資産	638,138	676,584
差入保証金	5,350,099	5,228,401
その他	1,112,855	688,825
貸倒引当金	△133,718	△127,276
投資その他の資産合計	30,674,578	36,353,627
固定資産合計	136,935,122	141,424,107
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	41,974	22,309
繰延資産合計	41,974	22,309
資産合計	170,915,097	171,934,230
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,606,457	6,508,047
短期借入金	※5 989,264	※5 4,098,000
1年内返済予定の長期借入金	※6 9,387,008	※6 12,161,333
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	755,000	775,000
リース債務	139,727	175,072
未払金	2,994,825	1,859,133
未払費用	900,030	873,339
未払事業所税	72,044	92,482
未払法人税等	274,561	345,862
未払消費税等	146,715	86,335
賞与引当金	416,127	434,091
リース資産減損勘定	58,737	58,583
その他	1,930,339	2,210,161
流動負債合計	25,670,837	29,677,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	※7 28,142,283	※7 20,547,232
長期借入金（責任財産限定）	28,670,000	34,895,000
リース債務	494,710	485,048
繰延税金負債	1,656,457	1,607,060
退職給付引当金	1,370,394	1,523,600
役員退職慰労引当金	659,610	687,027
長期リース資産減損勘定	88,102	29,503
資産除去債務	—	1,286,781
受入保証金	4,763,201	4,878,830
その他	795,062	929,911
固定負債合計	77,739,821	77,969,997
<b>負債合計</b>		
	103,410,659	107,647,440
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	5,595,232	1,749,120
自己株式	△1,254,064	△1,270,555
株主資本合計	67,426,535	63,563,932
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	136,707	651,213
その他の包括利益累計額合計	136,707	651,213
新株予約権	71,712	—
少数株主持分	△130,517	71,644
純資産合計	67,504,437	64,286,790
<b>負債純資産合計</b>	<b>170,915,097</b>	<b>171,934,230</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	90,254,334	75,619,130
売上原価	※1 51,334,192	※1 44,063,354
売上総利益	38,920,141	31,555,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,221,044	3,273,519
人件費	10,820,395	9,688,851
事業所税	98,687	94,226
貸倒引当金繰入額	10,776	8,095
賞与引当金繰入額	367,112	365,541
退職給付費用	558,171	550,253
役員退職慰労引当金繰入額	73,909	71,975
地代家賃	5,424,859	4,443,181
減価償却費	2,559,308	1,871,780
その他	12,414,685	10,313,817
販売費及び一般管理費合計	35,548,949	30,681,246
営業利益	3,371,192	874,529
営業外収益		
受取利息	70,258	61,726
受取配当金	144,976	159,800
負ののれん償却額	49,165	24,182
持分法による投資利益	3,031	—
雑収入	274,142	248,194
営業外収益合計	541,573	493,904
営業外費用		
支払利息	1,489,833	1,372,353
社債利息	9,996	9,790
借入手数料	148,681	146,284
持分法による投資損失	—	37,503
株式交付費償却	17,019	19,664
社債発行費償却	69,233	—
開業費償却	213,338	375,977
雑支出	207,201	86,971
営業外費用合計	2,155,306	2,048,545
経常利益又は経常損失(△)	1,757,460	△680,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 263,141	※2 44,286
投資有価証券売却益	—	20,209
貸倒引当金戻入額	91,193	4,383
事業譲渡益	469,407	—
新株予約権戻入益	—	71,712
債務免除益	—	241,378
資産除去債務戻入益	—	24,993
特別利益合計	823,741	406,963
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※3 65,589
固定資産除却損	※4 59,469	※4 25,599
固定資産臨時償却費	—	※5 180,731
映像製作企画倒れ償却損	50,000	—
投資有価証券評価損	288,908	1,580,462
関係会社整理損	—	17,386
環境対策費	119,363	47,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494,513
災害による損失	—	779,507
劇場閉鎖損失	287,430	—
減損損失	※6 404,360	—
特別損失合計	1,209,532	3,191,009
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,371,668	△3,464,157
法人税、住民税及び事業税	308,363	320,477
法人税等調整額	509,307	△550,132
法人税等合計	817,670	△229,654
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△3,234,503
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△155,429	203,091
当期純利益又は当期純損失(△)	709,427	△3,437,594

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△3,234,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	510,304
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,155
その他の包括利益合計	—	※2 514,459
包括利益	—	※1 △2,720,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,923,088
少数株主に係る包括利益	—	203,045

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,143,695	33,018,656
当期変動額		
新株の発行	4,874,961	—
当期変動額合計	4,874,961	—
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
前期末残高	25,199,919	30,066,711
当期変動額		
新株の発行	4,867,001	—
自己株式の処分	△209	—
当期変動額合計	4,866,791	—
当期末残高	30,066,711	30,066,711
利益剰余金		
前期末残高	5,259,407	5,595,232
当期変動額		
剰余金の配当	△373,603	△414,562
当期純利益又は当期純損失(△)	709,427	△3,437,594
連結範囲の変動	—	9,442
持分法の適用範囲の変動	—	△3,396
当期変動額合計	335,824	△3,846,111
当期末残高	5,595,232	1,749,120
自己株式		
前期末残高	△1,235,784	△1,254,064
当期変動額		
自己株式の取得	△20,552	△16,473
自己株式の処分	2,411	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△138	△17
当期変動額合計	△18,280	△16,490
当期末残高	△1,254,064	△1,270,555
株主資本合計		
前期末残高	57,367,237	67,426,535
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	—
剰余金の配当	△373,603	△414,562
当期純利益又は当期純損失(△)	709,427	△3,437,594
連結範囲の変動	—	9,442
持分法の適用範囲の変動	—	△3,396
自己株式の取得	△20,552	△16,473
自己株式の処分	2,201	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△138	△17
当期変動額合計	10,059,297	△3,862,602
当期末残高	67,426,535	63,563,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,333	136,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,040	514,506
当期変動額合計	179,040	514,506
当期末残高	136,707	651,213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△42,333	136,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,040	514,506
当期変動額合計	179,040	514,506
当期末残高	136,707	651,213
新株予約権		
前期末残高	72,542	71,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△830	△71,712
当期変動額合計	△830	△71,712
当期末残高	71,712	—
少数株主持分		
前期末残高	146,833	△130,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,350	202,161
当期変動額合計	△277,350	202,161
当期末残高	△130,517	71,644
純資産合計		
前期末残高	57,544,279	67,504,437
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	—
剰余金の配当	△373,603	△414,562
当期純利益又は当期純損失（△）	709,427	△3,437,594
連結範囲の変動	—	9,442
持分法の適用範囲の変動	—	△3,396
自己株式の取得	△20,552	△16,473
自己株式の処分	2,201	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△138	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,139	644,955
当期変動額合計	9,960,157	△3,217,647
当期末残高	67,504,437	64,286,790

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,371,668		△3,464,157
減価償却費		4,142,845		4,014,157
減損損失		404,360		—
のれん償却額		369,683		394,267
賞与引当金の増減額(△は減少)		22,657		17,964
退職給付引当金の増減額(△は減少)		173,808		163,384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		34,840		27,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△91,651		△18,459
受取利息及び受取配当金		△215,234		△221,526
支払利息		1,499,830		1,382,143
持分法による投資損益(△は益)		△3,031		37,503
新株予約権戻入益		—		△71,712
繰延資産償却損		86,253		19,664
有形固定資産売却損益(△は益)		△263,141		21,302
有形固定資産除却損		59,469		25,599
固定資産臨時償却費		—		180,731
映像製作企画倒れ償却損		50,000		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		494,513
資産除去債務戻入益		—		△24,993
債務免除益		—		△241,378
関係会社整理損		—		17,386
環境対策費		119,363		—
劇場閉鎖損失		287,430		—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)		288,908		1,560,253
事業譲渡損益(△は益)		△469,407		—
売上債権の増減額(△は増加)		1,368,894		△423,834
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,129,033		△1,239,529
前渡金の増減額(△は増加)		325,943		△260,187
仕入債務の増減額(△は減少)		107,038		△1,080,003
差入保証金の増減額(△は増加)		192,187		121,697
受入保証金の増減額(△は減少)		△246,856		115,629
未払消費税等の増減額(△は減少)		△303,388		△45,244
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△714,398		676,270
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△1,347,228		△859,713
その他		△40,277		530,780
小計		8,339,604		1,849,929
利息及び配当金の受取額		194,545		211,973
利息の支払額		△1,510,186		△1,399,107
法人税等の支払額		△521,907		△547,811
法人税等の還付額		312,791		197,957
解約金の支払額		△180,000		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,634,847		312,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△467,980	△366,677
定期預金の払戻による収入	737,550	729,589
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△2,279,233	502,885
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	90,154	5,173
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,639,534	△2,447,057
有形固定資産の売却による収入	436,623	152,243
無形固定資産の取得による支出	△333,043	△37,786
投資有価証券の取得による支出	△1,088,028	△999,261
投資有価証券の売却による収入	—	66,744
子会社株式の取得による支出	△120,950	—
関係会社株式の取得による支出	△700,000	—
貸付けによる支出	△3,550	△80,618
貸付金の回収による収入	215,642	206,895
事業譲渡による収入	269,407	—
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出	△8,710,624	△6,661,065
その他	4,562	133,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,589,003	△8,795,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,350,836	3,273,200
長期借入れによる収入	2,500,000	2,687,638
長期借入金の返済による支出	△5,450,803	△7,430,949
長期借入れ（責任財産限定）による収入	—	7,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△735,000	△755,000
社債の発行による収入	1,077,927	—
社債の償還による支出	△1,300,000	—
社債（責任財産限定）の発行による収入	9,952,838	—
株式の発行による収入	9,683,040	—
リース債務の返済による支出	△168,579	△292,167
自己株式の取得による支出	△20,552	△16,473
自己株式の売却による収入	2,201	—
配当金の支払額	△373,231	△413,582
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,816,150	4,051,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,138,005	△4,431,166
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	※ 15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39,176
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,989,916	※ 11,519,572

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、KSビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)            なお、KSビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)松竹パフォーマンス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社            主要な持分法適用会社の名称            (株)歌舞伎座            なお、インターローカルメディア(株)は新規で株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス            関連会社数 4社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社            主要な連結子会社の名称            (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、KSビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)            なお、(株)歌舞伎チャンネルは平成23年3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されたことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            また、(株)トライメディア及び(株)松竹ニューセレクトは平成23年5月31日付で解散し、平成23年11月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な持分法適用会社の名称            (株)歌舞伎座            なお、(株)日本映像振興は平成23年3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、損益計算書には解散時までの持分法投資損益が含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス            関連会社数 3社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)松竹マルチプレックスシアターズ及び(株)トライメディアは決算日を12月31日から2月末日に変更したため、14ヵ月決算となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (イ) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法  (ロ) デリバティブ  時価法  (ハ) たな卸資産  原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  ビデオ商品・プログラム・キャラクター 移動平均法による原価法  商品  映像著作権商品 個別法による原価法  その他の商品 先入先出法による原価法  製品 個別法による原価法  仕掛品  原材料 先入先出法による原価法  貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)  定額法  ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 3～50年  設備 3～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント及び(株)ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)松竹映像センターは決算日を12月31日から2月末日に変更したため、14ヵ月決算となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (イ) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左  (ロ) デリバティブ  同 左  (ハ) たな卸資産  同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(ロ) 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式交付費 同 左</p> <p>(ロ) 開業費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 1265 638 1332"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	借入金	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <table border="0" data-bbox="1045 952 1197 974"> <tr> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <table border="0" data-bbox="1045 1131 1197 1153"> <tr> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="901 1265 1244 1332"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <table border="0" data-bbox="1045 1377 1197 1400"> <tr> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <table border="0" data-bbox="1045 1523 1197 1545"> <tr> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同	左	同	左	ヘッジ手段	同	左	ヘッジ対象	同	左	同	左	同	左
ヘッジ手段	金利スワップ取引																		
ヘッジ対象	借入金																		
同	左																		
同	左																		
ヘッジ手段	同	左																	
ヘッジ対象	同	左																	
同	左																		
同	左																		

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(6) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p> <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は60,627千円減少、経常損失は60,627千円増加、税金等調整前当期純損失は530,147千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																
<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,162,803千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>89,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※2) 建物及び構築物 18,757,401千円</p> <p>(※3) 土地 12,223,842千円</p> <p>(※4) 投資有価証券 4,766,937千円</p> <p>計 35,748,181千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※5) 短期借入金 294,800千円</p> <p>(※6) 1年内返済予定の長期借入金 7,716,932千円</p> <p>(※7) 長期借入金 18,972,471千円</p> <p>計 26,984,203千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,705,000千円 借入実行残高 380,000千円 差引額 11,325,000千円</p>	保証先	保証額 (千円)	(従業員)		住宅資金他	89,439	合計	89,439	<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,112,344千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>71,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※2) 建物及び構築物 18,491,762千円</p> <p>(※3) 土地 12,223,786千円</p> <p>(※4) 投資有価証券 4,535,955千円</p> <p>計 35,251,503千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※5) 短期借入金 3,648,000千円</p> <p>(※6) 1年内返済予定の長期借入金 6,320,932千円</p> <p>(※7) 長期借入金 14,291,539千円</p> <p>計 24,260,471千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,915,000千円 借入実行残高 3,645,702千円 差引額 11,269,298千円</p>	保証先	保証額 (千円)	(従業員)		住宅資金他	71,504	合計	71,504
保証先	保証額 (千円)																
(従業員)																	
住宅資金他	89,439																
合計	89,439																
保証先	保証額 (千円)																
(従業員)																	
住宅資金他	71,504																
合計	71,504																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が198,648千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び土地196,355千円、工具、器具及び備品66,785千円であります。</p> <hr/> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物3,795千円、設備26,738千円、機械装置及び運搬具1,439千円、工具、器具及び備品9,198千円並びにその他18,296千円の除却によるものであります。</p> <hr/> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">大阪市 北区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td style="text-align: center;">18,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">群馬県 伊勢崎市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">194,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">宮城県 利府町</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">177,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">京都市 東山区</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理 システム</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">10,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">404,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.34%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 装置及び運 搬具他	18,626	"	群馬県 伊勢崎市	"	194,456	"	宮城県 利府町	"	177,454	事業用資産	東京都 中央区	機械装置及 び運搬具	2,263	美術品	京都市 東山区	工具、器具 及び備品	1,300	販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	10,260	計	—	—	404,360	<p>※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が98,252千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地44,286千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、建物及び構築物等11,794千円及び機械装置及び運搬具53,795千円によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,038千円、設備19,260千円、機械装置及び運搬具832千円、工具、器具及び備品1,416千円並びにその他2,052千円の除却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産臨時償却費は、建物及び構築物46,094千円、設備134,335千円、器具及び備品302千円の臨時償却によるものであります。</p> <hr/>
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																														
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 装置及び運 搬具他	18,626																														
"	群馬県 伊勢崎市	"	194,456																														
"	宮城県 利府町	"	177,454																														
事業用資産	東京都 中央区	機械装置及 び運搬具	2,263																														
美術品	京都市 東山区	工具、器具 及び備品	1,300																														
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	10,260																														
計	—	—	404,360																														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	888,468百万円
少数株主に係る包括利益	△155,391
計	733,076

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	179,454百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△376
計	179,078

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,695,578	13,683,000	—	139,378,578
合計	125,695,578	13,683,000	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339
合計	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339

(注)1. 増加数の内訳は次の通りであります。

平成22年3月17日 第三者割当による増加 7,960,000株

平成22年6月30日 一般募集による増加 5,000,000株

平成22年7月13日 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加 723,000株

2. 自己株式(普通株式)の増加33,176株は、単元未満株式の買取32,950株及び持分法適用会社の持分率変動による増加226株によるものであります。

3. 自己株式(普通株式)の減少3,163株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション)	普通株式	158,000	—	—	158,000	26,905
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	279,000	—	5,000	274,000	44,807
合計		—	437,000	—	5,000	432,000	71,712

(注)平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	利益剰余金	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)1	1,963,339	24,223	—	1,987,562
合計	1,963,339	24,223	—	1,987,562

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加24,223株は、単元未満株式の買取24,195株及び持分法適用会社の持分率変動による増加28株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	158,000	—	158,000	—	—
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	274,000	—	274,000	—	—
合計		—	432,000	—	432,000	—	—

(注) 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利不行使による権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)	
	現金及び預金勘定	16,044,506千円	現金及び預金勘定	11,844,645千円
	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△354,589千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△325,072千円
	償還期間が3ヶ月以内の金銭信託	300,000千円	現金及び現金同等物	<u>11,519,572千円</u>
	現金及び現金同等物	<u>15,989,916千円</u>		

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530,825	23,079,227	7,980,893	5,663,388	90,254,334	—	90,254,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,862	128,709	280,962	3,669,420	4,206,956	(4,206,956)	—
計	53,658,688	23,207,937	8,261,855	9,332,809	94,461,290	(4,206,956)	90,254,334
営業費用	52,911,732	22,360,010	4,142,293	8,782,172	88,196,208	(1,313,066)	86,883,142
営業利益	746,956	847,927	4,119,562	550,636	6,265,082	(2,893,890)	3,371,192
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,170,473	8,369,308	95,852,699	3,968,030	148,360,511	22,554,586	170,915,097
減価償却費	1,874,761	421,185	1,538,632	137,399	3,971,978	170,866	4,142,845
減損損失	403,060	—	—	—	403,060	1,300	404,360
資本的支出	743,883	233,621	10,474,472	97,156	11,549,133	23,572	11,572,706

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,913,101千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 29,461,268千円

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	44,142,756	19,628,486	6,621,138	5,226,748	75,619,130	—	75,619,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,923	106,656	2,052,922	3,746,319	6,007,821	△6,007,821	—
計	44,244,680	19,735,142	8,674,061	8,973,068	81,626,952	△6,007,821	75,619,130
セグメント利益又は損 失(△)	178,848	△607,179	3,575,957	457,181	3,604,808	△2,730,278	874,529
セグメント資産	33,027,542	8,384,758	109,084,383	4,064,802	154,561,486	17,372,744	171,934,230
その他の項目							
減価償却費	1,275,978	418,682	2,038,988	125,840	3,859,489	154,668	4,014,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,042,880	47,863	569,666	84,063	2,744,473	36,956	2,781,430

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,730,278千円には、セグメント間取引消去28,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	418,450	—	—	2,857	421,307	—	—	421,307
当期末残高	—	—	—	7,380	7,380	—	—	7,380

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 491円67銭 1株当たり当期純利益 5円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 467円39銭 1株当たり当期純損失(△) 25円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	709,427	△3,437,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	709,427	△3,437,594
期中平均株式数(千株)	135,002	137,403
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 新株予約権の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載の通りであります。	

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割（吸収分割）を行いました。当該吸収分割の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称            ㈱松竹マルチプレックスシアターズ（以下「SMT」）</p> <p>(2) 被結合企業の名称            松竹㈱（当社）</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容            当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日            平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式            当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称            名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要            当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業（シネマコンプレックス等の劇場経営）を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図るため、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当企業グループの劇場の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、設備、工具、器具及び備品等並びに商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用の発生が見込まれます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,638,689	6,474,947
売掛金	3,934,091	4,098,198
商品及び製品	466,132	523,833
仕掛品	412,081	1,538,847
原材料及び貯蔵品	13,266	11,900
前渡金	515,593	664,730
前払費用	190,438	216,035
繰延税金資産	455,252	546,708
短期貸付金	23,119	51,143
関係会社短期貸付金	36,600	881,100
立替金	681,192	186,955
未収入金	765,885	759,244
未収消費税等	190,470	—
その他	292,094	94,909
貸倒引当金	△17,825	△8,197
流動資産合計	19,597,083	16,040,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,234,556	33,212,592
減価償却累計額	△11,784,677	△12,558,417
建物(純額)	21,449,878	20,654,175
設備	18,031,930	15,858,201
減価償却累計額	△10,797,392	△10,494,565
設備(純額)	7,234,538	5,363,635
構築物	391,368	381,621
減価償却累計額	△215,127	△215,240
構築物(純額)	176,241	166,380
機械及び装置	4,363,800	4,118,580
減価償却累計額	△3,814,314	△3,677,511
機械及び装置(純額)	549,486	441,068
車両運搬具	4,165	5,465
減価償却累計額	△4,084	△4,187
車両運搬具(純額)	81	1,278
工具、器具及び備品	3,545,981	3,301,234
減価償却累計額	△2,759,207	△2,659,995
工具、器具及び備品(純額)	786,773	641,239
土地	23,219,878	23,210,053
リース資産	160,304	89,146
減価償却累計額	△36,938	△39,120
リース資産(純額)	123,365	50,025
建設仮勘定	410,728	—
有形固定資産合計	53,950,972	50,527,858
無形固定資産		
のれん	10,238	7,380
借地権	974,866	974,866
商標権	16,314	14,173
ソフトウェア	209,249	157,018
その他	—	7,696
無形固定資産合計	1,210,668	1,161,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,995,141	10,230,179
関係会社株式	12,767,340	15,609,463
その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	5,267,425
長期貸付金	1,207,475	1,212,331
関係会社長期貸付金	4,413,142	4,876,250
長期前払費用	174,156	78,434
差入保証金	4,215,036	3,133,026
その他	564,365	629,314
貸倒引当金	△302,905	△91,714
投資損失引当金	△1,640,879	△1,640,879
投資その他の資産合計	46,660,297	49,303,829
固定資産合計	101,821,938	100,992,823
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	41,974	22,309
繰延資産合計	41,974	22,309
資産合計	121,460,997	117,055,490
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,256,796	3,124,207
短期借入金	100,000	3,380,000
1年内返済予定の長期借入金	7,332,232	12,269,732
リース債務	48,543	37,555
未払金	1,960,533	911,026
未払費用	508,737	418,657
未払事業所税	51,099	27,455
未払法人税等	116,498	85,249
未払消費税等	—	10,389
前受金	742,722	1,146,617
預り金	470,230	375,525
賞与引当金	311,060	290,370
設備関係未払金	344,110	67,984
リース資産減損勘定	2,435	2,435
その他	262,983	84,773
流動負債合計	17,507,982	22,231,978
<b>固定負債</b>		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	24,892,471	16,365,539
関係会社長期借入金	2,135,900	1,423,100
リース債務	136,460	60,387
繰延税金負債	1,233,640	1,156,260
退職給付引当金	528,937	641,804
役員退職慰労引当金	482,362	472,462
長期リース資産減損勘定	4,424	1,989
受入保証金	4,730,850	4,819,588
資産除去債務	—	264,417
その他	1,125,909	1,627,030
固定負債合計	36,370,957	27,932,579
負債合計	53,878,939	50,164,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,559	1,993,559
資本剰余金合計	29,929,122	29,929,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,554,778	3,803,285
繰越利益剰余金	1,573,889	196,507
利益剰余金合計	5,128,668	3,999,793
自己株式	△790,701	△807,175
株主資本合計	67,285,747	66,140,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,598	750,533
評価・換算差額等合計	224,598	750,533
新株予約権	71,712	—
純資産合計	67,582,057	66,890,931
負債純資産合計	121,460,997	117,055,490

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	55,749,262	41,297,341
売上原価	33,871,373	26,914,933
売上総利益	21,877,889	14,382,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,012,614	2,869,011
手数料	808,937	613,305
光熱費	454,905	211,764
地代家賃	1,356,872	904,847
従業員給料	5,233,125	4,237,896
退職給付費用	443,333	395,655
役員退職慰労引当金繰入額	45,900	40,500
減価償却費	1,334,236	599,147
事業所税	51,101	27,455
租税公課	482,443	261,547
業務委託費	2,377,565	599,519
賞与引当金繰入額	293,506	268,375
その他の経費	3,720,399	2,904,758
販売費及び一般管理費合計	19,614,942	13,933,783
営業利益	2,262,947	448,624
営業外収益		
受取利息	63,288	76,620
受取配当金	215,770	478,017
雑収入	246,864	200,553
営業外収益合計	525,924	755,190
営業外費用		
支払利息	623,521	587,537
社債利息	9,996	9,790
株式交付費償却	17,019	19,664
社債発行費償却	22,072	—
雑支出	176,339	64,070
営業外費用合計	848,949	681,062
経常利益	1,939,921	522,753
特別利益		
固定資産売却益	163,746	44,286
投資有価証券売却益	17,723	—
貸倒引当金戻入額	89,127	6,690
新株予約権戻入益	—	71,712
関係会社整理益	—	287,144
特別利益合計	270,597	409,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	—	11,794
固定資産除却損	42,467	21,067
投資有価証券評価損	283,908	1,552,882
関係会社整理損	84,552	—
関係会社貸倒引当金繰入額	95,392	—
関係会社株式評価損	100,000	—
環境対策費	119,363	47,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	165,742
災害による損失	—	268,059
劇場閉鎖損失	135,000	—
減損損失	32,449	—
特別損失合計	893,133	2,066,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,317,385	△1,134,176
法人税、住民税及び事業税	26,193	15,152
法人税等調整額	323,791	△435,459
法人税等合計	349,985	△420,307
当期純利益又は当期純損失 (△)	967,400	△713,869

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,143,695	33,018,656
当期変動額		
新株の発行	4,874,961	—
当期変動額合計	4,874,961	—
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,068,561	27,935,563
当期変動額		
新株の発行	4,867,001	—
当期変動額合計	4,867,001	—
当期末残高	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金		
前期末残高	1,993,769	1,993,559
当期変動額		
自己株式の処分	△209	—
当期変動額合計	△209	—
当期末残高	1,993,559	1,993,559
資本剰余金合計		
前期末残高	25,062,331	29,929,122
当期変動額		
新株の発行	4,867,001	—
自己株式の処分	△209	—
当期変動額合計	4,866,791	—
当期末残高	29,929,122	29,929,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,596,763	3,554,778
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	290,491
固定資産圧縮積立金の取崩	△41,984	△41,984
<b>当期変動額合計</b>	△41,984	248,506
<b>当期末残高</b>	3,554,778	3,803,285
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	938,551	1,573,889
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	△290,491
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	△374,047	△415,006
当期純利益又は当期純損失(△)	967,400	△713,869
<b>当期変動額合計</b>	635,338	△1,377,382
<b>当期末残高</b>	1,573,889	196,507
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,535,315	5,128,668
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△374,047	△415,006
当期純利益又は当期純損失(△)	967,400	△713,869
<b>当期変動額合計</b>	593,353	△1,128,875
<b>当期末残高</b>	5,128,668	3,999,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△772,559	△790,701
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△20,552	△16,473
自己株式の処分	2,411	—
<b>当期変動額合計</b>	△18,141	△16,473
<b>当期末残高</b>	△790,701	△807,175
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,968,781	67,285,747
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	9,741,963	—
剰余金の配当	△374,047	△415,006
当期純利益又は当期純損失(△)	967,400	△713,869
自己株式の取得	△20,552	△16,473
自己株式の処分	2,201	—
<b>当期変動額合計</b>	10,316,965	△1,145,349
<b>当期末残高</b>	67,285,747	66,140,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,373	224,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,224	525,935
当期変動額合計	196,224	525,935
当期末残高	224,598	750,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,373	224,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,224	525,935
当期変動額合計	196,224	525,935
当期末残高	224,598	750,533
新株予約権		
前期末残高	72,542	71,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△830	△71,712
当期変動額合計	△830	△71,712
当期末残高	71,712	—
純資産合計		
前期末残高	57,069,697	67,582,057
当期変動額		
新株の発行	9,741,963	—
剰余金の配当	△374,047	△415,006
当期純利益又は当期純損失（△）	967,400	△713,869
自己株式の取得	△20,552	△16,473
自己株式の処分	2,201	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,394	454,223
当期変動額合計	10,512,359	△691,125
当期末残高	67,582,057	66,890,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹(株)(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図るため、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。